

新旧対照表

※ : 改正部分

改正前	改正後
<p>法第 34 条第 1 号（公益上必要な建築物）の運用基準 （平成 27 年 4 月 1 日施行） 最終改正 令和 2 年 5 月 1 日施行</p> <p>1 ～ 2 （略）</p> <p>3 各施設の基準</p> <p>(1) 幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校並びに公立の高等学校及び中等教育学校 ア （略）</p> <p>(2) 家庭的保育事業所，小規模保育事業所及び事業所内保育事業所 ア及びイ （略）</p> <p>(3) 社会福祉施設（別表に掲げる施設に限る。） ア及びイ （略）</p> <p>(4) 診療所及び助産所 ア （略）</p> <p>4 予定建築物の規模 予定建築物の高さは，10 メートル以下とすること。ただし，建築基準法別表第 4 第 1 項（は）欄及び（に）欄（1）の基準を満たしている場合は，この限りでない。</p> <p>5 （略）</p>	<p>法第 34 条第 1 号（公益上必要な建築物）の運用基準 （平成 27 年 4 月 1 日施行） 最終改正 令和 8 年 1 月 1 日施行</p> <p>1 ～ 2 （略）</p> <p>3 各施設の基準</p> <p>(1) 学校（幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校又は公立の高等学校若しくは中等教育学校に限る。） ア （略）</p> <p>(2) 保育施設（家庭的保育事業所，小規模保育事業所，事業所内保育事業所又は乳児等通園支援事業所に限る。） ア及びイ （略）</p> <p>(3) 社会福祉施設（別表に掲げる施設に限る。） ア及びイ （略）</p> <p>(4) 医療施設（診療所又は助産所に限る。） ア （略）</p> <p>4 予定建築物の高さ 予定建築物の高さは，10 メートル以下とすること。ただし，建築基準法別表第 4 第 1 項（は）欄及び（に）欄（1）の基準を満たしている場合は，この限りでない。</p> <p>5 （略）</p>

別表

施 設	根拠法
障害児通所支援事業所（児童発達支援事業所又は放課後等デイサービス事業所に限る。）、放課後児童健全育成事業所、保育所	児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）
幼保連携型認定こども園	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）
老人デイサービス事業所、 <u>老人短期入所事業所</u> 、 <u>小規模多機能型居宅介護事業所</u> 、 <u>認知症対応型老人共同生活援助事業所</u> 、 <u>複合型サービス福祉事業所</u> 、老人デイサービスセンター、 <u>老人短期入所施設</u> 、 <u>特別養護老人ホーム</u>	老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）
障害福祉サービス事業所（生活介護事業所、 <u>短期入所事業所</u> 、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所又は <u>共同生活援助事業所</u> に限る。）、 <u>障害者支援施設</u> 、地域活動支援センター	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）

※入所系施設は、定員 30 人未満に限る。

別表

施 設	根拠法
障害児通所支援事業所（児童発達支援又は放課後等デイサービスに限る。）、放課後児童健全育成事業所、保育所	児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）
幼保連携型認定こども園	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）
老人デイサービス事業所、老人短期入所事業所、 <u>小規模多機能型居宅介護事業所</u> 、 <u>認知症対応型老人共同生活援助事業所</u> 、 <u>複合型サービス福祉事業所</u> 、老人デイサービスセンター、 <u>老人短期入所施設</u> 、 <u>特別養護老人ホーム</u>	老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）
障害福祉サービス事業所（生活介護、 <u>短期入所</u> 、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は <u>共同生活援助</u> に限る。）、 <u>障害者支援施設</u> 、地域活動支援センター	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）

※入所系施設は、定員 30 人未満に限る。